

特別勘定運用部
2024年4月8日

先週のポイント

中東情勢の緊迫化による原油高を受けてインフレ懸念が再燃したほか、FRB高官の発言などを受けて早期利下げ観測が後退し、米10年債利回りは4.4%台まで上昇。植田日銀総裁が、夏から秋にも追加利上げを検討する考えを示唆したことなどから、国内金利も上昇した。一方で、地政学リスクの高まりや金利上昇を嫌気し、日米株式は下落。NYダウ、日経平均株価はともに今年最大の下げ幅を記録した。

| | 2023年3月末 | 2月29日 | 3月29日 | 4月5日 | (昨年度始～) 2023年3月末比 | (前々月末～) 2月29日比 | (前週末～) 3月29日比 |
|------------------|----------|--------|--------|--------|----------------------|-------------------|------------------|
| 日経平均株価(円) | 28,041 | 39,166 | 40,369 | 38,992 | 39.1% | -0.4% | -3.4% |
| TOPIX(ポイント) | 2,003 | 2,675 | 2,768 | 2,702 | 34.9% | 1.0% | -2.4% |
| NYダウ(ドル) | 33,274 | 38,996 | 39,807 | 38,904 | 16.9% | -0.2% | -2.3% |
| S&P 500(ポイント) | 4,109 | 5,096 | 5,254 | 5,204 | 26.6% | 2.1% | -1.0% |
| ナスダック総合指数(ポイント) | 12,221 | 16,091 | 16,379 | 16,248 | 32.9% | 1.0% | -0.8% |
| ユーロストックス(ポイント) | 457 | 498 | 520 | 514 | 12.5% | 3.2% | -1.2% |
| 上海総合指数(ポイント) | 3,272 | 3,015 | 3,041 | 3,069 | -6.2% | 1.8% | 0.9% |
| 円/ドル(円) | 132.86 | 149.98 | 151.35 | 151.62 | 14.1% | 1.1% | 0.2% |
| 円/ユーロ(円) | 144.09 | 162.06 | 163.30 | 164.32 | 14.0% | 1.4% | 0.6% |
| ドル/ユーロ(ドル) | 1.0845 | 1.0805 | 1.0790 | 1.0838 | -0.1% | 0.3% | 0.4% |
| WTI 原油先物(ドル/バレル) | 75.67 | 78.26 | 83.17 | 86.91 | 14.9% | 11.1% | 4.5% |

*金利は変化幅

| | | | | | | | |
|--------------|------|------|------|------|-------|-------|------|
| 日本10年国債(%) | 0.35 | 0.71 | 0.73 | 0.79 | 0.44 | 0.08 | 0.06 |
| 米国10年国債(%) | 3.47 | 4.25 | 4.20 | 4.40 | 0.93 | 0.15 | 0.20 |
| ドイツ10年国債(%) | 2.29 | 2.41 | 2.30 | 2.40 | 0.11 | -0.01 | 0.10 |
| イタリア10年国債(%) | 4.10 | 3.84 | 3.68 | 3.82 | -0.28 | -0.03 | 0.14 |
| スペイン10年国債(%) | 3.30 | 3.29 | 3.16 | 3.23 | -0.07 | -0.06 | 0.07 |
| フランス10年国債(%) | 2.79 | 2.89 | 2.81 | 2.91 | 0.12 | 0.02 | 0.10 |

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 下落

FRB高官らの発言を受けて米国の早期利下げ観測が後退したこと、円安ドル高を受けた為替介入が警戒されたこと、中東情勢の緊迫化によってリスク回避姿勢が高まったことなどから、国内株式は軟調に推移し、日経平均株価は週間で前週末比1,377円下落の38,992円で取引を終えた。

東証33業種別騰落率

| | | |
|------|----------|-------|
| (上位) | 1 鉱業 | 4.4% |
| | 2 非鉄金属 | 1.4% |
| | 3 電気・ガス業 | 0.6% |
| | 4 保険業 | 0.2% |
| | 5 卸売業 | 0.1% |
| (下位) | 1 精密機器 | -4.9% |
| | 2 証券業等 | -4.6% |
| | 3 その他製品 | -4.1% |
| | 4 輸送用機器 | -3.8% |
| | 5 電気機器 | -3.3% |

(出所)Bloomberg

米国株式 下落

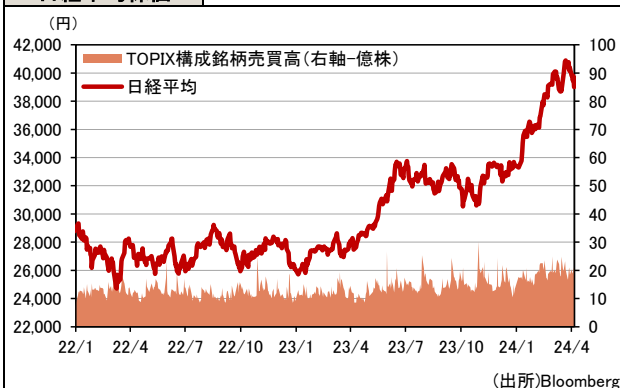
FRB高官らが早期利下げに対して慎重な発言をしたことや中東情勢の悪化などが嫌気され、米国株式は週間で下落。雇用統計が賃金インフレへの警戒感を高めるものではなかったことから週末にかけて値を戻したものの、ダウ工業株30種平均は前週末比903ドル下落の38,904ドルで取引を終えた。

S&P500業種別騰落率

| | | |
|------|-----------------|-------|
| (上位) | 1 エネルギー | 3.9% |
| | 2 コミュニケーションサービス | 2.5% |
| | 3 素材 | -0.1% |
| | 4 資本財・サービス | -0.2% |
| | 5 公益事業 | -0.7% |
| (下位) | 1 ヘルスケア | -3.1% |
| | 2 不動産 | -2.9% |
| | 3 生活必需品 | -2.7% |
| | 4 一般消費財・サービス | -1.9% |
| | 5 金融 | -1.4% |

(出所)Bloomberg

日経平均株価



(出所)Bloomberg

NYダウ



(出所)Bloomberg

ユーロストックス



(出所)Bloomberg

上海総合



(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 金利上昇

米国金利が上昇したことや、植田日銀総裁が、物価上昇の確度が高まれば、夏から秋にも追加利上げを検討する考えを示唆したことなどを背景に、国内金利は上昇した。

米国金利 金利上昇

中東情勢の緊迫化による原油高を受けてインフレ懸念が再燃したほか、米雇用統計で底堅い労働市場が示されFRBによる早期利下げ観測が後退したことなどから、米国10年債利回りは4.4%台まで上昇した。

為替 概ね横ばい

好調な米国の経済関連指標や雇用関連指標等を背景に、FRBの利下げ開始時期が後ずれするとの見方からドルが買われた一方、植田日銀総裁が追加利上げの可能性に言及したことなどが円を下支えし、ドル円は週間では概ね横ばいとなった。

日米10年国債金利

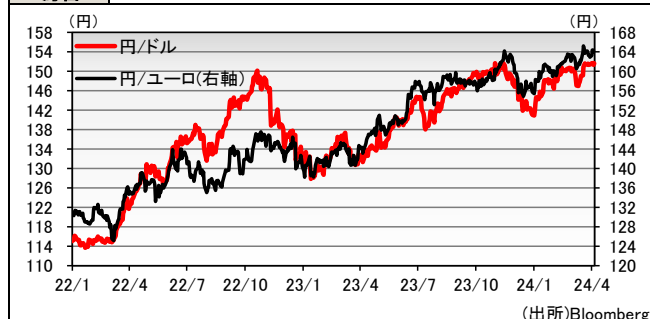


| 日付 | 国 | イベント | 予測値 | 実績値 | 判定 |
|-----|---|--------------------|------|------|----|
| 4/1 | 日 | 1-3月期 日銀短観 大企業製造業 | 10 | 11 | ○ |
| | 中 | 3月 製造業PMI | 51.0 | 51.1 | ○ |
| | 米 | 3月 ISM製造業景況指数 | 48.3 | 50.3 | ○ |
| 4/3 | 米 | 3月 ADP雇用統計(千人、前月比) | 150 | 184 | ○ |
| | 米 | 3月 ISM非製造業景況指数 | 52.8 | 51.4 | × |
| 4/4 | 米 | 新規失業保険申請件数(千人) | 214 | 221 | × |
| 4/5 | 米 | 3月 非農業部門雇用者数変化(千人) | 214 | 303 | ○ |

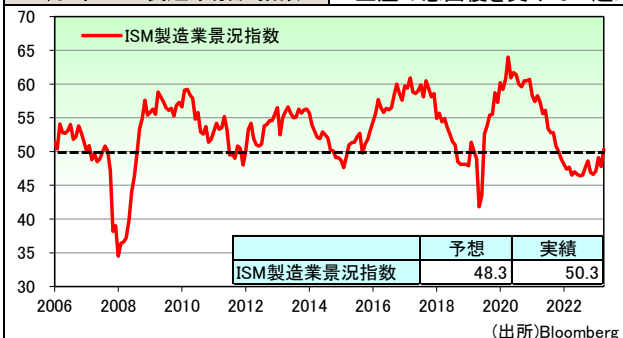
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

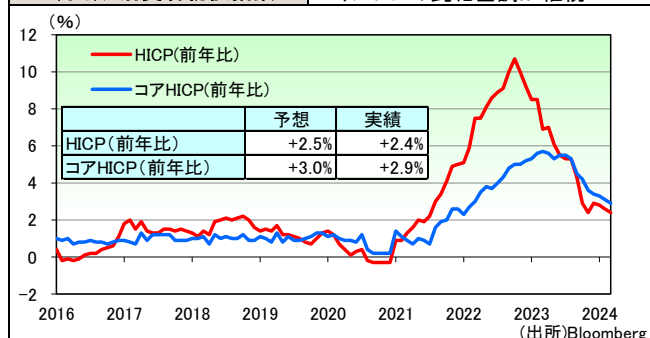
為替



3月 米・ISM製造業景況指数 ～生産の急回復を受けて50超え



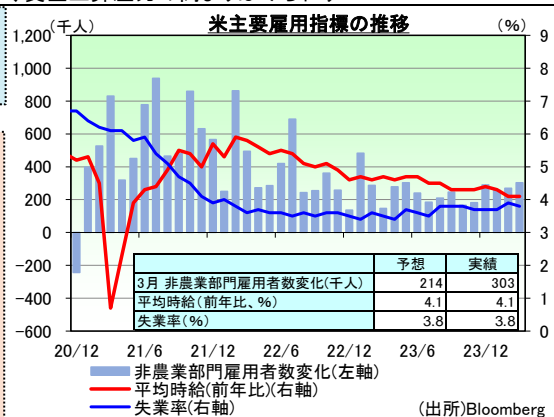
3月 欧・消費者物価指数 ～インフレの鈍化基調が継続



3月 米雇用統計

～強い雇用環境だが、賃金上昇圧力の高まりはみられず

- 5日に発表された3月米雇用統計では、非農業部門雇用者数の伸びが前月比+30.3万人となり、市場予想を大幅に上回った。しかし、大幅に雇用が拡大する中でも、平均時給の伸び率は2月から低下しており、賃金上昇圧力の高まりはみられなかった。
- 力強い雇用統計を受けて、米国経済の先行きに対する楽観的な見方が広がり、5日の株式市場は上昇した。4月以降のNYダウは1200ドル程度下げており、押し目買いも広がったものとみられる。また、利下げ開始が遅れるとの見方から米金利も上昇したが、賃金上昇が概ね市場想定にとどまったことから、大幅上昇には至らなかった。
- 雇用の拡大がみられるもののインフレを引き起こすほどではないとの見方から、雇用統計発表後も、市場参加者が織り込む6月利下げの確率は未だに50%程度残っており、金融政策の先行きは依然として不透明といえる。足元では、FRB高官から早期利下げに慎重な発言が相次いでおり、利下げに踏み切るためにはインフレ鈍化を示す明確なデータが揃うことが必須と思われることから、利下げ時期を判断する材料として、インフレ関連指標には引き続き高い注目が集まるものと考えられる。



今後の見通し

警戒すべき材料が増加しており、値動きの荒い展開を想定

・今週は、米3月消費者物価指数や米3月生産者物価指数などの物価指標の発表が予定されており、金融政策の行方を占ううえで、引き続き高い注目を集めるものと考えられる。仮に、インフレ長期化を示唆する内容となり、早期利下げ期待が大幅に後退すれば、相場の波乱要因となりかねないため注意が必要である。

・足元では、中東情勢の緊迫化やそれに伴う原油高、円安ドル高の進行を受けた為替介入など、米国の利下げ時期・回数以外にも警戒すべき材料が増えており、今週は値動きの荒い展開を想定する。

今週の注目イベントなど

| 日付 | 国 | イベント | 予測値 |
|------|---|---------------------|------------|
| 4/8 | 日 | 2月 貿易収支(十億円) | -280.9(実績) |
| | 日 | 3月 景気ウォッチャー調査(先行き) | 53.3 |
| | 日 | 3月 景気ウォッチャー調査(現状) | 51.6 |
| 4/10 | 米 | 3月 消費者物価指数(前月比) | 0.3% |
| | 米 | FOMC議事録(3/19-20開催分) | - |
| | 米 | 日米首脳会談 | - |
| 4/11 | 欧 | ECB理事会 | - |
| 4/12 | 米 | 4月 ミシガン大学消費者信頼感指数 | 79 |
| | 中 | 3月 貿易収支(十億ドル) | 69.1 |

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

特別勘定運用部
TEL 050-3780-1007

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先：特別勘定運用部

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

- ※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。
- ※ 手数料は、お客さまが加入する各口に対してかかる手数料(付加保険料)の合計額です。消費税は別途申し受けます。なお、本手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等にかかる各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。
- ※ 固有の保険事務費とは別に、以下の費用については運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。
- ・資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
- ・運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬および運用報酬以外の管理報酬やその他費用等。なお、信託報酬およびその他費用等については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
- ・総合口下方リスク限定型が投資対象とする私募投資信託においては成功報酬および成功報酬の消費税に相当する金額。なお、成功報酬は、私募投資信託の基準価額を日次判定し、運用会社の設定する所定の水準を上回った場合に、その超過分に対してかかります。
- ・マルチストラテジー総合口Ⅰ型が投資対象とする外国投資信託においては成功報酬。なお、成功報酬は、預かり資産の純資産総額を日次判定し、運用会社の設定する所定の水準を上回った場合に、その超過分に対してかかります。

■手数料率表

| | | 総合口 | 第2 総合口 | 第3 総合口 | ※1 総合口 戦略的 資産配分型 | ※1 総合口 下方リスク 限定型 | 債券 総合口 | 年金債務 対応 総合口 | ※1 ヘッジ外債 総合口Ⅰ型 | ※1 グローバル 株式 総合口Ⅰ型 | ※1 マルチ ストラテジー 総合口Ⅰ型 |
|--|-------------------------|-------------|---------------------|---------------------|---------------------------|---------------------------|------------|---------------------|----------------------|----------------------------|------------------------------|
| ●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)※1 ●新企業年金保険(Ⅱ) | 手数料上限 (1,000万円以下の部分) | 0.600% | 0.600% | 0.700% | 0.635% | 0.370% | 0.590% | 0.640% | 0.745% | 0.955% | 1.505% |
| | 手数料下限 (500億円超の部分) | 0.220% | 0.220% | 0.320% | 0.255% | 0.065% | 0.210% | 0.260% | 0.365% | 0.575% | 1.125% |
| ●厚生年金基金保険 ※1 | 手数料上限 (10億円以下の部分) | 0.440% | 0.440% | | | | 0.430% | 0.480% | | | |
| | 手数料下限 (500億円超の部分) | 0.220% | 0.220% | | | | 0.210% | 0.260% | | | |
| ●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合) | 手数料上限 (1,000万円以下の部分) | 0.830% | 0.830% | 0.930% | 0.865% | 0.600% | 0.820% | 0.870% | 0.975% | 1.185% | 1.735% |
| | 手数料下限 (500億円超の部分) | 0.220% | 0.220% | 0.320% | 0.255% | 0.065% | 0.210% | 0.260% | 0.365% | 0.575% | 1.125% |
| ●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合) | 手数料上限 (1,000万円以下の部分) | 0.670% | 0.670% | 0.770% | 0.705% | 0.440% | 0.660% | 0.710% | 0.815% | 1.025% | 1.575% |
| | 手数料下限 (500億円超の部分) | 0.180% | 0.180% | 0.280% | 0.215% | 0.025% | 0.170% | 0.220% | 0.325% | 0.535% | 1.085% |
| | | 円貨建 公社債口 | 円貨建 株式口 1型・2型 | 円貨建 株式口 パッシブ型 | 外貨建 公社債口 | 外貨建公 社債口為 替ヘッジ型 | 外貨建 株式口 | 外貨建 株式口 パッシブ型 | 外貨建 株式口 新興国型 | 短期 資金口 | |
| ●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)※1 ●新企業年金保険(Ⅱ) | 手数料上限 (1,000万円以下の部分) | 0.450% | 0.700% | 0.400% | 0.750% | 0.750% | 0.800% | 0.500% | 0.800% | 0.050% | |
| | 手数料下限 (500億円超の部分) | 0.155% | 0.230% | 0.110% | 0.230% | 0.230% | 0.240% | 0.210% | 0.240% | 0.050% | |
| ●厚生年金基金保険 ※1 | 手数料上限 (10億円以下の部分) | 0.330% | 0.520% | 0.400% | 0.550% | 0.550% | 0.600% | 0.500% | 0.600% | 0.050% | |
| | 手数料下限 (500億円超の部分) | 0.155% | 0.230% | 0.110% | 0.230% | 0.230% | 0.240% | 0.210% | 0.240% | 0.050% | |
| ●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合) | 手数料上限 (1,000万円以下の部分) | 0.620% | 0.970% | 0.400% | 1.030% | 1.030% | 1.120% | 0.500% | 1.120% | 0.050% | |
| | 手数料下限 (500億円超の部分) | 0.155% | 0.230% | 0.110% | 0.230% | 0.230% | 0.240% | 0.210% | 0.240% | 0.050% | |
| ●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合) | 手数料上限 (1,000万円以下の部分) | 0.500% | 0.790% | 0.360% | 0.835% | 0.835% | 0.910% | 0.450% | 0.910% | 0.045% | |
| | 手数料下限 (500億円超の部分) | 0.130% | 0.190% | 0.090% | 0.190% | 0.190% | 0.200% | 0.170% | 0.200% | 0.045% | |

※1 厚生年金基金保険特別勘定特約および厚生年金基金保険(Ⅱ)特別勘定特約については、第3総合口、総合口戦略的資産配分型、総合口下方リスク限定型、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型およびマルチストラテジー総合口Ⅰ型の対象商品ではありません。

【特別勘定特約の運用方法について】

- ・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、総合口下方リスク限定型はパーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社が運用する私募投資信託、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型およびマルチストラテジー総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)